慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤I:公式統計よりみたその特質と課題
Sub Title	Basic problems on the "economic reform" of socialist countries in Eastern Europe I
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.5 (1973. 5) ,p.336(88)- 354(106)
JaLC DOI	10.14991/001.19730501-0088
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730501-0088

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤 I

――公式統計よりみたその特質と課題――

子

(--)

"Közgazdasági szabályozó rendszerünk továbbfejlesztése"---"Reform of the Economic Mechanism in Hungary Development 1968-1971" (AKADÉMIAI KIADÓ, Budapest 1927) 所収——の序文に副首相マティアス・ ティマア博士が書いているように"経済調整", "経済 規制と管理", "国民経済の計画化と効率", "企業の自 律的自主性"などに集中的に表現されるような経済の "調整システム"の打ち出し方が 論議の中心となり、 社会主義経済推進の過程において「経済改革」が導入 されてから幾年、その現実の経過をふまえて理論的課 題が再整理される時期となった。今日現地の国家統計 局で発表している数字をもとに、大さっぱではあるが その具体的な東欧の国民経済構造の基本的関係を確認 し(1・11), 更にそれをふまえて現地での経済改革政 策上の課題について、現職の行政担当者による論点開 示のあとをさぐりたい(皿)と考える。東欧の経済構造 とその社会主義的特質はソビエト連邦と相当のへだた いており、又その社会主義経済の再生産構造の継続自 りをもっており、従って「経済改革」の論理の理論的 検討を実在の各社会主義経済の実状とはなれて、ソビ エト経済をふまえて成立しているソビエトの学界での Socialist Economics の所説とのかかわりあいで無条件 的に行うことは理論の観念的空転におちいる危険なし としない。なんとなれば、第一に社会主義経済の理論 として措定される"社会主義経済"の本質規定の確定 なしに理論構築の確定は不能であるからであり、第二 には「経済改革」はあくまで現実の各社会主義経済推

所収)における社会主義経済の計画メカニズムの論理。

進のために打ち出された、経済の当該発展段階をふま えた"政策内容"であって、その現実的要請から打ち 出された政策内容自体から一般理論が直ちに抽出され るべきものでは決してないからである。

この問題は,今日社会主義経済が例外なく資本主義 経済の発展の史的にも構造的にもおくれた地域におい て成立していること, 他方, 資本主義経済の発展がお くれた地域における経済の資本主義的発展の課題に今 日常に多かれ少なかれ計画管理制度が導入されている ことをふまえて、それぞれの社会主義経済建設途上で 打ち出された経済政策の中核をささえる理論的課題の 解明の次元が果して社会主義経済理論の基本的課題な のか, "開発途上" に生起する 課題の 社会主義的対応 なのか、峻別整理することなく展開しえない事態と深 くつながっている。それは又、社会主義経済理論の相 対的独自性にもかかわらず、今日実在する社会主義経 済分析、又そこから法則性を抽出しようとする努力自 体、社会主義経済を実現させた歴史的具体的制約と帝 国主義支配とのかかわりあいに密接不可分にむすびつ 体が二つの体制・二つの世界市場とかかわりあってあ ることを否定できないことともつながっている。この ことは、見方によっては東ドイツで打ち出された社会 主義経済自体をその意味で固定化した関係としてとら えようとする view point ともつながってくる。

東欧およびソ連の経済改革について、その内実に一 歩ふみこんで資材・機械補給の面から具体的に接近し ようとしたすぐれた労作が最近公けにされたが、われ われは各社会主義経済を担っている実体の確認と論理

注(1) 岡稔, 宮錦幟、竹浪祥一郎「ソ連・東欧の経済改革と資材・機械補給」(「経済研究」1973 年1月, 第24巻第1号

の展開がたえず検証されあわねばならぬ社会主義経済 の段階に在ると考えるのである。

20世紀初頭に農業人口80%を占めていたブルガリ ア人民共和国では、人口の急激な増大にともない、農 村部での絶対数の増大にも拘らず、1969年には都市と 農村の比率が逆転した (第1表参照)。 この人口増大は 1945年以降死亡率、とくに乳児死亡率の減少、とくに 農村部のそれ (人口千人当り146.1→35.0) の激滅に支え られ、都市人口の増大とともにブルガリア社会主義経 済、進展の反映ということができる。

ブルガリア国民経済中における社会主義セクターの 割合は1960年をさかいに、各分野でほとんど決定的な 数字となった (第2表参照)。 特に耕地面積、農業生産 の社会主義セクターへのほとんど完全な移行は、東欧 においてブルガリア国民経済の基本的性格を考える場 合大きな指標となろう。工業生産、流通過程はすでに 1952年段階で社会主義セクターへの移行を完了してい

ブルガリアにおける資本投資の量およびその時系列 的変化は第3表の通りである。1960年を基準としたそ の後の進展をみることができるが、すでに第2表のと ころで述べたように、1960年がブルガリア社会主義経 済分析の基準指標となる年であるから、今日のブルガ リア経済を考えるためには一応十分である。1969年総 計の 2,903 million leva は、この統計集 (後述) を首 都ソフィアで購入した時点1972年8月のレバ・ドル換 算、レバ・円換算率によると約5,225億円に相当する。

第3表Ⅱは国営企業投資に対する農業部門投資の相 対関係を示す。 III は 1960 年を 100 とした場合の、そ れ以前との対比((3)は入っていない), 1966年, 1969年に みる、1968年ピークを示している。1968年は1960年 の 2.37 倍に当る。

第3表を下じきにして第4表をみる。工業部門への 投資額増大は、社会主義建設初期の重工業優先投資政 策の一般モデルをあらわしているが、特に建設部門· 輸送部門の増大が、不足ながらその一翼を担っている ことも明らかである。すでに第3表1についてでふれ たが、ソビエト、中国などの社会主義経済発展モデル に対して農業投資の工業投資に対する比率は相対的に 高く、ブルガリアの農業生産の位置、内容を示すと共 に、社会主義経済建設の過程で、おおむねボトルネッ クとなる農工間のアンバランス激化に対する対策もよ みとることができよう。流通部門をふくめた綜合的バ ランスと, おくれた経済構造の部門間跛行的発展是正 の課題の組合せが投資政策の中によみとれる。

計画投資の結果として、第5表の固定資産形成が示 される。生産部門間の特色については、すでに第4表 までに示したが、ここでは生産固定資産の増大テンボ 並びに各部門別額に対して、非生産部門固定資産量の 大いさに注目する必要があろう。1960年では生産性固 定資産にほぼ匹敵する量をもっており、1968年に2:1 の割合となりながらも、工業部門の総額を上まわる量 となっている。これは後述の第10表とも関連する。

第6表は、固定資産の増大と表裏し、かつ各生産部 門の労働生産性の増大ともかかわる機械化の進展を示

鉱業部門において、石炭採掘地下坑の積載の機械化 の立ちおくれを別とすれば、鉄鉱業、非鉄金属両部門 をふくめ、機械化達成は1965年段階で一応のメドをこ えたといってよい。ただしその機械化の内容,技術進 歩の度合いは十分に検討されねばならないし、第6表 の輸送部門に示されるように、この国のエネルギー源 の一般水準としては、石炭にたよることが多いところ であるから、石炭部門積載の立ちおくれは、ボトルネ ックたりうる要素をはらんでいよう。当然のことなが ら工業生産の発展テンポ、技術革新の速度に対応した 鉱業の機械化の設備投資が要請されるわけで、中華人 民共和国において第3次五ヵ年計画の一つの目標が農 業機械と鉱山機械生産におかれたことは周知のことで ある。しかも一般的不足というよりは、重工業優先投 資政策の結果として、鉱業および農業が資源並びに食 **糧需要の追加拡大に応えられないボトルネックとして** 現象した事実に立脚していることは、中国にかぎらず、 すべての社会主義経済建設初期の課題であり、その後 進的跛行性の払拭の仕方と、その払拭後に本来の社会 主義経済の理論的課題が横たわるのである。

4. の伐採部門の搬出の機械化の立ちおくれは、伐木

注(2) 「ハンガリー経済は中央計画化方式の ソビエト経済システムのラインにそって 再編されたという考え方は洋の東西 を問わず一般的である」 ("The Manager and Economic Reform in Hungary" by Geza Peter Lauter, p. 3.) が, 「経済改革」を支える現実の生産力構造の大きな相違を見落すと、その経済改革自体の果す役割と内容の落差。その理 論的内実自体にかかわることになると思われる。

部分の 急速な機械化に対して極めて重点的に考慮され が石油資源を駆使したかにみえて資本の下に従属される媒体 ねばならぬ部分であるが、第4表に示されているよう な森林業へのコンスタントな投資は、伐木部分の機械 化のあとを追って改善されるであろうことがみとめら

5. の農業部門の機械化は、省力化としても農工間の バランス調整からも、又急増する食糧需要に追いつく ためにも、極めて重要な部分と言わねばならない。周 知のように、この人口密度のゆるやかな、みどりの沃 野をもつバルカンの国は、耕地の社会化と集団的企業 化 (第2表) の結果、日本で想像もつかない一経営規模 単位当りの面積を実現している。飛行機の上からみる ブルガリアとイギリス (大農の国!) の何とちがうこと か。ソフィアからベルグラードへの国際列車の窓から 信じられない程の時間、一単位の畑、たとえばひまわ りの花の黄色がつづくことか。その巨大な単位の経営 規模をもつ耕地に対して、当然のこととして機械化は 進行している。1965年を画期としてほとんどの、特に 労働量を多量に投入する必要のある労働過程には機械 化が実現した。しかし私の経験では農村の中ではしば しば馬車が飼料や収穫物をつんで、牧歌的にこまめに 走っており、緑の原野には羊の群れを守る羊飼いが時 を知らぬげにたたずんでいる場面もあって、この機械 化された労働過程相互の間の姿を示していた。ただし、 耕地は1961年にトラクター一式で 176.2 ha 平均耕作 されていたが、1969年には 90.9 ha となり、トラクタ ー台数の増大と進展は明確にみられる (資料Nの10)。

6. 建設業は、機械化の数量からしても明白におくれ ており、特に地方と中央の落差が大きくみられる。巨 大なビル群が計画的にどんどんうちたてられ、アパー ト群もたてられ、発電所の巨大な工事が実現される一 方、農村の農家はれんが造りのささやかな、伝統的な ものが多い。しっくいづくりの項の非近代化のアンバ ランスが端的にこれを物語っているようにみえる。組 立て式巨大建築の決定的近代化は、ソビエト、ユーゴ、一方向へ計画化が目指し、実現しつつある証左であろう。 チェコなどに共通の工場生産組立建築の期間短縮省力 化建築の系列であろう。

7. の輸送部門の電化の比率の低さ、蒸気機関車によ る貨物輸送量の大きさに、本国のエネルギー段階の現 状がみられることは、すでに述べた如くである。電化 は急ビッチですすめられており、社会主義経済建設の、 世界経済における今日的段階で石油エネルギーへの転 換ないしその取扱いを、どのように対応するかが今後 の飛躍的発展のかぎであると考える (それ故、今日人間

としてとりいれてくる前に自然がいかに活々と美しかったか。 をここでは如実に示している)。 すなわち、社会主義体制 の下での計画的資源の活用と公害対策の伴った石油文 **明という形を実現するのか**,その資本主義的発想の延 長上にではなく、新しいエネルギーと技術体系を結合 させたシステムを開発してゆくのかということは、社 会主義経済諸国全体の課題でもあるわけである (チェ コについて続稿参照)。

第7表は、ブルガリアにおける主要工農業生産物の 資本単位当り生産の時系列的変化を示している。工業 部門では一覧して明らかなように1968年に大幅な変化 がみられる。これは、すでにみたようにブルガリアに おける生産力発展のピークとして1968年が目されてい ることと照応し、それ以後はそのベースの上で更に新 たな進展がみられることになるわけである。電力、石 炭、冶金用コークス、鉄鉱石、粗鋼、帯巻鋼など一連 の鉱業、エネルギー部門、セメントなど基礎的関連部 門に著しい。又さとうの増大はてんさいの生産増を背 景に、国際的砂糖市場の変動ともかかわる、本国とし て一つの海外市場と関連する点である。農産物につい ていえば大麦、とうもろこし、ひまわりの種子、てん さい、りんご、ぶどうなども農業国として知られたブ ルガリアのお国ぶりを反映して、大きく生産性の増大 したことを示している。

第8表は、ブルガリア経済における部門別社会的労 働力配分の割合を示す。工業部門の比率の増大は農業 部門の減少と対応し、すでに示した工業部門の投資増 大・拡大――-農業部門の機械化、省力化の結果もあら わしている。林業のうち伐木労働機械化の達成は、総 数の増加傾向の中で労働力配分に表として数字0にま であらわれた。建設、輸送、流通部門への相対的増大 は当然として、非物質的生産部門への労働力配分の増 大は、生産の増大と安定をふまえて福祉、文化向上の バルカニーといわれるソフィアのデパートは全階品物 が豊富で人もにぎわい、せんいに化学せんいの割合が 多くなく、かざりつけの葬美なところがないことを除 けば、われわれの見知るデパートそのもので、むしろ 民芸的なおりものの素朴な豊かさは生活のゆとりのあ らわれともみられた。町を歩く人々も明るく、ショウ ウインドウの洋品は色彩豊かで洗練され、広大なみど りの公園、人のよいタクシーの運転手の顔にものどか さがのぞいていた。みなが余り格差のない、しっそな

豊かさを共有し、のびやかにくらす段階は、当然更に 高い水準、跛行的発展の是正を可能とする構造的改革 かつみ上げてゆく方向に推進されていかねばならない が、第9表にみるように、それは今日到達した Stage の明日につづく現実感を数字の上からも、よみとるこ とができよう。

第10表の国民所得分析においては、1965年以降労働 生産性の単位当り増大による国民所得の増大が決定的 となり、労働者数の増大による国民所得の増大は殆ん どみる意味を失った。その工業部門, 建設業, 農業部門 における労働生産性の増大による各生産物の増大はと もかくとして、工業部門の労働者数の増加による増大 の減少。農業部門の労働者数の増加による増大の(-) 数値は、建設部門、路面、海上輸送の、その部分の(+)と 対応する。つまり, 先に投資優先, 設備拡大と機械化の 推進による省力化がすすめられた部門から、計画遂行 上からも、又経済発展の結果としても要請される、建 設, 輸送部門への重点化と, 機械化未熟 (既述, 第6表) による労働力需要の増大とによる労働力配分が 之(第 8表)であり、これらの部門がB項ならぬA項によっ てその増大が示されるようになるとき、ブルガリア経 済の生産力構造が、名実ともに社会主義経済の計画化 を担いうるものとなるであろう。

第9表,第10表をふまえて第11表では、消費ファン ド及び実質賃金、福祉文化内容の向上の側からみた数 字である。国民所得資本単位当りからみると、1952年 当時から社会主義建設過程を経て、すでに安定した再 生産構造を構築した 1965 年, 1969 年とみると 3 倍と なっている。第9表にみる通り1969年に1938年の 33倍の国民生産物総額 (1960年を基準にして2.3倍) の増 大は、第11表にみる通りの蓄積と消費の比率とその 変化を実現した。そのテンポと各年度の比較の語るも の、又下段の表にある蓄積と消費の比率のうち前者の 増大は、ブルガリア経済の安定した充実度を示すもの として、すでにいくつかの資料が示す通りである。又 個人消費に対する集団消費は、社会主義経済の内実を 示すと同時に、後者の割合の少なさは、総消費量のわ くからきているので、今後経済発展のすすむ中で更に その内容がひろげられよう。すなわち、現段階のブル ガリア経済の消費構造では、生産力水準と照応してま だ個人的消費メカニズムが過渡的段階にあるために、 生活水準。個々人の消費は実質所得を軸にはからなけ ればならない。第12表の実質賃金,実質所得の増大は, と所有形態の変化は第14表の如くである。 その指標となる。銀行預金の1965年以降の増加も又一

つのメドとなろう。

第12表の下半分は、社会的投資と関連し物質的生 産の進展を背景にブルガリア経済の計画的に提供しう る福祉基金の実現度の一端を示す。更にそれを追った のが第13表である。福祉支出予算の増大期は物質的生 産の進展にワンステップおくれて示されるが、ここで も 1965 年が 基準指標を 画するとみてよいであろう。 実質所得の増大と社会的福祉施設の拡大とに支えられ る人々の実質的生活水準、文化的条件の内容が、ブル ガリア国民の真の生活内容であり、それを実現した経 済的基盤が真のブルガリア経済そのものである, とい うことができる。

19世紀までオスマントルコに占領され、又第2次大 戦でナチスとかかわりあい、共にソビエト軍の力も借 りつつ民族独立の悲願を達成したブルガリアが、選択 によって社会主義建設にふみ出し、自力独立路線を秘 めて経済構造の転換をはかった今日がここにある。

* 統計表は全表とも Peoples Republic of Bulgaria State Information Office with The Council of Ministers 編 "Statistical Pocket Book 1970" Sofia Press. (ソフィ アで1972年8月入手) による。

(三)

チェッコスロバキアは中央ヨーロッパに位置し、す すんだ工業生産を背景に、比較的高度な生活水準を保 ってきた国である。第2次大戦のあと"過去の経験" から社会主義路線をえらび, "1945年に銀行, 鉱山, 冶金 工業,機械工業企業その他が国有化され,1948年に多 くののこりの工業企業がその中にふくまれた。又1949 年から1960年の間に、集団的農場がつくられ、小経営 が社会主義的大規模農業生産に変った。又石炭工業, 織物,ガラス,製陶など伝統的な部門も,化学工業,自 動車工業のような、より近代的工業部門も大きく発展 拡大した。前からひきついだ住宅不足の危機に対して 対応し、1970年に漸く112,100 ユニットを新たに借家 人の手に渡すことが出来、新5ヵ年計画である 1971-1975 の間に最低 500,000 が建築されることになって いる"と Dr. Jan Večeř は "Statistical Abstract" by Federal Office of Statistics in Czechoslovakia (Prague, 1972) の序文で書いている。

チェッコスロバキア経済における社会主義セクター

社会主義セクターが 90% をこえたのは 1960 年であ

り、私的セクターは数字の上では無視できる量となっ た。東欧、さらにトルコとかかわりが深く、南のバル カン半島にはり出しているブルガリアはともかく。周 知の如くソビエト軍の占領の下に、ソビエト社会主義 システムのきわめて強い影響の下に社会主義建設が始 められたチェッコスロバキアは資本主義的工業化がす すんだ地域であり、ソビエト型中央集権的計画化方式 がうつされる条件をもっていたので、ソビエト経済と のつながりが強くあった。1975年までに150,000 台以 上のソビエト製の自動車がチェコを走行するようにな るといわれてさえいる。

それらを背景に、今日のチェコ経済の様態を数字で 取り出そうとするわけであるが、その資料は、"Statistical Yearbook of the Czechoslovak Socialist Republic 1968", "Statistical Yearbook of the Czechoslovak Socialist Republic 1971" 及び "Statistical Bulletin" (い ずれも Federal Statistical Office の出版) (1972年9月プラ ハで入手) による。

チェコスロバキアは、周知の如くチェコとスロバキ アの二つの地域がそれぞれの問題をふくみ、独自の社 会主義建設路線を模索してきたが、政治的関連にはこ こでかかわらない。民族的には人口総数の67%程が チェコ人、28%程がスロバキア人、3~4% 程がハン ガリア人で、あと1%以下にドイツ人、ポーランド人、 ロシア人などがある。階層別としては第15表の如く である。

第2次大戦後、戦争で失われた人々の大きさが明ら かで、10 年単位に 100 万の増大がみられる。 階層別 をみると、1950年に協同組合的集団的農場農民、手 工業他の集団的企業 (ともに社会主義企業) の所属メン バーは統計上0であった。すでにふれた如く、1945年 に国有化がはじまり、1948年に更にすすんで、社会主 義セクターは国民所得の66%にとどまっていたこと を考えあわせられる。1960年に社会主義セクターが国 民所得の93%を占めるようになると同時に私的セク ターが、1948年の33%から2%と量的に影響力を失 う段階になったことが、第15表の資本家、小農民の激減 と照応する。1970年に社会主義セクターの国民所得に 占める割合は96%, そのうち国営企業が86%, 協同組

合的集団的企業が10% (農業) と3%で、のこり1%が 私的セクターとなったことが、第15表の1969年の構 成と対応するわけである。チェッコスロバキアの場合 でも、1960年以降が社会主義的再生産軌道確立と考え られ、その上で社会主義経済の理論的課題が本来的に 展開してゆくに至る。

第16表はチェコが社会主義経済に移行してのちの 国民総生産物のと国民所得、及び支出国民所得の構成 とその変化を示している。左側は不変価格表示、右側 は時価表示をとっている。不変価格表示の基準価格は、 国民所得欄の下に注をつけてある。チェコ経済の現状 分析のために、この二つの表のもつ意味をみとること は重要である。

1948 年不変価格は、1960 年までの基準価格で表示 してあるために時価表示より大きくあらわれ、1969年、 1970 年の不変価格表示は、1967 年基準価格で表示し てあるために時価表示より小さくあらわれている。後 者はデフレートして表示されたかたちになり、1970年 の社会的総生産物額で59.2百万 kčs, 国民所得で32 百万 kës のちがいを示している。不変価格表示の基 準価格改訂の基準の検討についてはここで行ういとま はないが、計画年次の取扱いとかねて資料の空間を充 たす必要がある。ちなみにチェコではすでにふれたよ うに 1971-1975 に新五ヵ年計画に入った。

1970年度に国民所得中農林業と建設が同じ比率であ るのが興味深く、調達部門が社会的総生産物の中での 割合より多くの部分を占めていることが注目される。 社会主義経済の下で調達部門のマージン、その在り方 は一つの盲点である。

支出国民所得では、消費の仲びがめざましく1970年 で、その年の73%を占めている。それは第17表でも 明らかである。 国民所得の増大 (社会主義経済確立時点 の4倍) を背景に1人当り個人消費も2.6倍,1960年 の1.4倍を1970年の指数は示している。

その国民所得の増大を実現させた背景として第18 表部門別固定資産の増大をたどることができる。工業 部門の増大は当然のこととして農林業、輸送通信の増 大量は特徴的である。又生産固定資産の増大に対応す る非生産固定資産増大がみとめられる。チェコは住宅 不足に苦しみ、新五ヵ年計画 (1971-1975) で大幅の目

標をたてているが、プラハの町に、スーパーマーケッ ト、小さな酒場つきのしょうしゃな住居群が、新しく どんどんたち、犬をつれてゆとりもって散歩する人が 目立った (1972年秋)。

第19表は、社会的労働力配分とその変化を示して いる。第16表,第18表と結びつけて検討すべきであ る。工業部門の増加は、設備投資の増大による労働生 産性の上昇にもかかわらず、基本建設が拡大されてい ることを示す。農林部門の減少は、国民所得の相当数 増大と結びつけ、又投資の相対的大いさとも関連して 労働生産性の大幅な上昇が導き出される(第20,21表)。

農地の社会化の進展と集団的協同組合企業の形成は、 私営農場の数の減少とその農地面積の激減――農地面 積に占める社会主義セクター農地の激増から容易にそ の推移をみとることができる。しかし、社会主義建設 途上の一般的形態としてのその事情とは別に、チェコ の特徴は、国営農場数が集団的協同組合企業数の6倍 に達していることである。面積は協同組合農場合計の 方が多いということと併せて、チェコ農業構造分析の 一つの指標となる。第23表により1965年が社会主義 セクターの90%台を示す劃期ともとれるが、同右の表 のように、本来的に社会主義的性格と機能をもつ高級 協同組合企業が耕地の65%にとどまる事実を忘れる ことはできない。私営農場の70万ヘクタール(協同組 合員の私有地29万ヘクタールはおくとしても)が総農用地 の 9.9% を占める意味は、農場が零細となったにせよ 無視できないのである。

第25表は、社会主義セクターにおける一ヵ月平均 賃金の変化である。農林業部門が相対的に高く、農業 の大規模社会化と一応照応するが、集団的農場が除か れてあることが大きな問題である。又年次的に一ヵ月 賃金は上っているが、すでにふれたように不変価格に 対して消費財の時価は上昇しているので、当然その内 容が問題となる。それにこたえるのが第26表である。 一見して明らかなように、実質賃金は名目賃金ほど上 昇していないが、1960年以降、この数字からすれば安 定的に増大しているといえるのは、すでにみた国民所 得の表等からも一応納得させるものであろう。

(四)

ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国の統計資料集 は18年前から公刊され、今日では同国内の四つの言 語、クロアチア・セルビア語、マケドニア語、セルビ は僅かに 23% しか占めていない ことを示している。

ア・クロアチア語、スロベニア語と、英、仏、独、露 語とで105,000部出版されている。原語は "Statistički Kalendar Jugoslavije 1972" Beograd (連邦統計協会の編 篡) (1972年9月ベオグラードで入手)。

SFRY (ユーゴスラヴィア) は、ボスニア、モンテネグ ロ, クロアチア、マケドニア、スロベニア、セルビア から成り、ヨーロッパの史的激変の折は常にかかわり あって、その国の領域、面積、支配関係に全面的な影響 をうけてきた。オスマントルコ、オーストリーハンガ リー帝国、その後の第1次世界大戦のモメント、ドイ ツファシズム、極東のわれわれから想像できない無数 の歴史の傷あとを背負って自立、社会主義路線を歩み はじめたユーゴのおかれた位置を内在的にみれば、そ れが Market Socialism として概念的に片づけられない ことは自明の理である。首都ベオグラードを走る自動 車の非常に多くがイタリアのフィアットであり、それ がユーゴとイタリアの合弁会社の製品であり、そのフ ィアット社の株がアメリカ資本によって占められてい る事実は、今日現実に存在する SFRY を端的にあら わしているであろう。大々的な道路建設、路面輸送拡 大の計画遂行、住宅群の建設とそれを可能とする工業 生産の進展、西欧首都にみまがうショウウインドウの 明るい優雅さ――三部交替制をとって社会的労働時間 は延長しながら労働者個人にとっては、週休二日・一 日六時間制を実施しえている現況を基盤に、SFRY は 社会主義経済形成発展の過渡期に拮抗現象する "二つ の道"のあらゆる要素をはらませて在る。それはイタ リー、オーストリーに国境をもつ地理的位置づけもふ くめ、二つの体制の潮目をなしている。その中に今日 の社会主義経済のもつ歴史的制約性の裏目をみとるこ とは重要である。

ユーゴスラヴィアの人口は、他の東欧諸国と同様に 第2次大戦後社会主義路線を歩みはじめてからも増大 しつづけて きた。 人口密度は、1921 年の 1 km² 人口 密度49が1971年には80になった。すでに取り上げ た二国と同様の 基準年次 1965 年以後をみると,就業 人口中 97% が社会主義セクターに所属し (第27表) て いる。しかし後でみるように (第32表), 農地保有の 99.9%まで個人保有であり、農業生産物の70.3%が 個人的保有であるところに、ユーゴの基本的性格をき める一つの指標がかくれていることを銘記しなければ ならない。

第 33 表では 農業部門の固定資産の 中農業協同組合

注(3) 社会主義経済の理論構成の中での価格論と現実の落差の中に実は今日の社会主義経済の本質がかくれている。これは チェコ社会主義経済の独自性ではなく、ソビエト経済において、中国経済において大きな問題をはらんでいる。「ソビ エト価格政策史」のしるす現実のソビエト経済における最終生産物の価格,中国経済の域内流通生産物価格,域外流通 生産物価格、農産物価格と工業生産物価格形成の現実は雄弁にこのことを語っている。更に次稿で扱う。

の生産力構造が社会化されていないことを示す。農業 構造のこの決定的な後進性は、ユーゴ経済の計画的な 均衡的発展を阻害し、価格政策を困難にし、国内市場 の順調な発展をさまたげる。又人々の意識構造の中に、 私的、伝統的要素をいつまでも滞留させ、所得格差の 拡大と結びついて、ユーゴ社会の社会主義発展の展開 におもしとなろう。第28表のように、他の国々とく らべて農林業部門の労働力配分に減少の明らかなしる しがないことは以上の事象と照応する。

労働力配分からみると、ユーゴの特徴はすでにみた 国々にくらべて、ほとんど時系列的変化が少ないこと である。僅かに調達部分がのびた他工業部門にしても、 大幅な就業人口増がみられない。人口増大の上昇にく らべてこの就業状況は、その原因はともあれ、多数の 海外就業化と表裏するわけで(第27表), ここにユーゴ 経済の問題点の一端をみることができる。又その前段 階が第28表下の就業希望者の大いさである。

以上の課題については第31表でも確認することが いて、モーター機関 できる。農業部門の所得はその 74% までが 1200 ディ ナール以下であるのに、政府サービスは51%が1200デ ィナール以上である。1200 ディナールは、1972年3 月基準の公式換算 (木統計表) でドル換算 (1ドル=17デ ィナール) すると70.6ドル,物価を考慮しても1200デ ィナール以下の俸給で生活がゆたかとはいえない。部 門別でも、総じて非経済的活動分野、政府機関関係の賃 金が高く、この分野の上位給与と一般的生産労働者の 給与との格差は大きく社会に反映している。工業部門 の純所得 2000 ディナール以下が 90.6%,農業部門の それが 95.1% を占める 所得構造 (孰貨で 2000 ディナー ルは1972年4月換算で36200円) は、物価、社会保障の

かかわりあいをさしひき、純所得である点をみたとし てもその低さ、それを低くしているメカニズムがユー ゴ労働力の海外流出、旧社会の組織再生産の基盤であ

もっとも ユーゴでは 1966年1月1日を期してディ ナールの平価切下げを行い、1新ディナールは旧 100 ディナールとなった。すでにチェコの不変価格と時価 のかかわりあいの部分でふれたように、ユーゴで行わ れたこのデノミネーション実施の必然性に、ユーゴ経 済解明のかぎがあり、それと社会主義経済の価格論と の断絶に、むしろユーゴ経済の今日的本質の解明を求 めることができるであろう。

第37表は東ヨーロッパ諸国と西欧諸国との工農業 生産指数である。 総量の比較では なく 1963 年 を 100 とした, いわば相対的成長度比較であるから, 各国の 生産力水準を確定することはできないが、1963年とい う年がすでにふれたように、東欧での社会主義的再生 産軌道確立前後の時点なので、その前後を位置づけて 比較することはできる。ルーマニアとブルガリアのテ ンポに比して、ユーゴとハンガリーが相対的にゆるや かであるが、1937年の数値をみると、チェコと東ドイ ッという旧来からの工業国をのぞいて, 東欧諸国の社 会主義経済発展への出発点が、いかに後進的水準であ ったかを確認することができる。すなわち、社会主義 経済建設のための歴史的条件の制約性が,その個別具 体的な社会主義建設の内容をいかに規定し、かつその 上に展開した「社会主義経済」が当面した課題に対す る経済政策としての「経済改革」の内容として理論的 に措定さるべきこと

第38表の鉄道輸 一国も入っていない ションの担う生産力 るとすれば、資本言 的経済開発の"先近 の経済構造の今日的 えられなければなり

の"改革メカニズム論"を中心に、改革そのものと社 会主義経済理論とのかかわりを検討する。

東欧社会主義経済における「経済改革」政策の基盤Ⅰ

	1952年	1926年	十0961	1300	18081
生産固定ファンドにおいて	1	95.3	9.66	8.66	6.66
国原形体においた	84.1	89.4	99.5	99.7	9.66
一月終刊網におこれ	98.2	97.7	99.1	99.5	99.4
数終年間においた	62.8	79.0	99.1	2.66	99.7
華岩国数におこれ	29.0	81.4	98.8	99.4	99.4
一くお物が上拓におった	99.4	66	6.66	66.66	6.66

228 228 405 405

₹7.

44 847 966 881

裘

명 명 미인 11년

人对死对

ア国民経済における社会主義セク

バガッ

1

の部門別資本投資額(百万レベ)	5年 1966年 1967年 1968年 1969年	1,984.6 2,377.5 2,939.7 3,194.4 2,903.4	888.1 1,071.8 1,346.3 1,463.0 1,402.2	53.4 85.0 112.9 97.2 37.7	372.9 420.8 475.1 539.0 377.1	17.6 22.3 26.4 28.6 28.5	121.7 179.3 262.3 268.9 255.7	12.2 18.6 37.6 34.5 22.3	61.8 67.0 81.0 100.3 98.3	1.0 1.6 1.9 2.5 1.5		トの国民統 流にお たる 国 に 領 が 形 が	(起末総原面, 回万ワバ)	1965年 1966年 1967年 1968年	.9 20,964.6 22,692.9 24,789.1 26,932.3	7,780.1 12,619.4 13,932.4 15,579.2 17,209.3	8 5,849.4 6,585.4 7,582.7 8,517.9	4 3,045.2 3,348.6 3,538.7 3,811.8	7 275.3 351.0 437.5 497.9	.8 2,912.8 3,077.4 3,366.9 3,639.3	.8 137.1 148.0 168.6 194.3	0 666 0 0 006 0 2 006 0 0 10 0 0
ブルガリア	1960年 1965年	1,365.4 1,98	466.3 88	22.0	380.8	24.2	74.2 12	 8.	30.6	1.2		プルガリア	. · · · ,	1960年	計 14,459.	回伯亥盛 7,780.	部 門 2,954.8	裕 門 1,940.4	部門 125.7	部門 2,408.8	86 門 98.	0 C1 C
第4表	, i	盐。	揪 H	建設	級	茶茶	整	卿	年初超級四部	を資刊版の	くたがかり	第5版			黎	I生産固定	秋日日	双锹	榖	報	一一年	# H H H H H H H
			-												-		:					

	型	百万	ä	36	17	00	ო		ന		σ
	る固定資	(起来総原笛, 1	1967年	24,789.1	15,579.2	6,585.4 7,582.7	3,348.6 3,538.7	437.5	3,366.9	168.6	0000
	ブルガリアの国民経済における固定資産	大野)	1966年	14,459.9 20,964.6 22,692.9 24,789.1 26	7,780.1 12,619.4 13,932.4 15,579.2 17			351.0	3,077.4	148.0	27.60 1
	四四年		1965年	20,964.6	12,619.4	5,849.4	1,940.4 3,045.2	275.3	2,912.8	137.1	0 2/4
	ガリアの		1960年	14,459.9	7,780.1	2,954.8	1,940.4	125.7	2,408.8	98.8	010
、イセッソケーの名名称が	第5表 ブル			如	1 生産固定資産	日 紀 報 日 一日	取器器配品	人種 股部門	翻送部門	通信部門	
	· ·					•					

- MENIONALI SOLIMO O CARBINITI
とになる、ことである。
翁送と モーター機関輸送の対比にお
男輸送量上位に東ヨーロッパ諸国が
いのは偶然ではない。モータリゼー
力体系がまさに資本主義の産物であ
主義的経済発展の後進性と社会主義
進性"とを併せもつ今日の東欧諸国
的特質と、その将来とは区別して考
6th.

次稿Ⅱでは、賃金と価格の変化、Ⅲではハンガリー

(経済学部教授)

1966年 1967年 1968年	2,377.5 2,939.7 3,194.4 2,903.4	52.3 2,444.4 2,659.8 2,424.6	3 299.6 335.0 250.0	195.7 199.6 228.8		259.9 283.8 256.3	.1 138.6 101.9	5 114.8 131.6		8.3	13.2 15.0	16.3 18.6	42.2 47.0	52.5 58.0	57.7 63.7	62.0 68.4	74.2 81.9	100.0 110.0	0.001 6.06
1966年 1967年	2,939.7	12.3 2,444.4 2,659.8	299.6		-			114			13.2	16.3	42.2	52.5	57.7	62.0	74.2	100.0	6.06
1966年		2.3 2,444.4		195.7		6.6	۲.	(0)					_ :						
	2,377.5	83	n	- 1	-	23	123.1	112.6		9.1	14.3	17.8	46.1	57.2	62.9	67.6	80.9	109.0	98.8
		1,93	260.3	184.9		205.7	106.9	106.4		11.2	17.7	22.0	56.9	7.0.7	77.7	83.5	100.0	134.7	122.1
1965年	1,984.6	946.2 1,551.3 1,932.3	242.0	191.3		165.4	99.3	110.1		13.5	21.3	26.4	68.2	84.7	93.1	100.0	119.8	161.4	146.3
1960年	1,365.4		245.3	173.9		100.0	100.0	100.0		19.8	31.2	38.7	100.0	124.2	136.5	146.7	175.7	236.7	212.6
	**************************************	五 [1. 国命合権及び基因的令権及の共和的の令権、分共権政権、公共権政権、公共権政権の	~2. 採图 旅站	3.個人住宅建設の為 Opopulation	I 同上1960年=100	1. 国验分辨者	2. 集团联場	૽	II Index Number	1949年*	1952年*	1956年*	1960年	1963年	1964年	1965年	1966年	1968年	1969年

注(4) 次稿で検討する。

1968年	2,042	3,692	94.8	104.4	134.4	179.6	144.0	4.47	89.1	421	39.7	44.2	36.8	55.6	7.2	16.3	37.5	12.9
1956年	316	1,428	1.3	13.9	1.3	17.1	13.1	15.2	13.9	113	18.8	14.3	16,6	21.4	3.2	7.2	14.1	in m
1952年	186	1,019	1.3	7.4	1.2	8.0	1.5	12.9	17.2	92	14.6	13.2	10.7	10.2	2.5	7.2	7.4	3.2
1948年	77	598	1.2	1.4	0.1	0.7	0.4	4.	0.4	က္သ	8.2	10 0	3.6	ຜ	T'I	3.2	80.00	9.0
1939年	42	352	8.0	1.7	1	0.9	0.7	0.1		ဗ္ဗ	υ. 4.	6.1	8.7	1.7	2.1	ຸດະ	4.0	6.0
	⊅ KWh	浜 kg	コークス kg	育石高	· Sg.	a kg	北名登路	非软付照符加 xg	オンジンキョファン	۲. چ	· E	田	医鼠虫	ر ج	ĸ	想	т	製品
	Ħ	坸	一に合用し	数	袋	#	なが、	计等分	高 よ スソ	ヤ	黎	远镜	西及び西製	かく	+	首	ひ	うと
방		ò	3 8		8	Γ	8	88	8	 86	8	<u> </u>	8	93	8		8	*

ブルガリ

	1														<u> </u>		_			****	1				
1948年	77	298	1.2	1.4	0.1	0.7	0.4	4.6	0.7	533	8.2	10 0	3.6	3.01	H	3.5	8.01	9.0		当り生産		19457~		185	
1939年	42	352	0.8	1.7	1	6.0	0.7	0.1		98	5.4	6.1	8.7	1.7	2.1	ຜູ້ແ	4.0	6.0		沒有再位		1934~	-	287	
	⊅KW1a	浜 kg	-2 x kg	石務	錄 kg.	台 Kg	彩 篮 Vg	符加 kg	* PD D V V	r kg	岩田	村	2000	દ	ĸ	想	'n	製品品		生財威阻物の資本単位当り生産				次 Sg	
		•	冶金周コー	周			液粧	非铁金属纸	エンジン	λ ×	. :	談田	及び図数	ィ	J	發	IJ	とう事		出図					
	₽	怕	泊	銰	鉄	粜	微	带	巨	ħ	经	<u> </u>	区	Ŕ	*	粒	牧	AU.			1		1	÷	
																			•		L				_
±696	22	ò :	100)	100		100	88.	100	86	100		100	93	100		06	72		1	-	-	1	1	
1968年 1969年	0				100 100		100	.88	100 100	86 86	100		100 100	91 93	100 100		<u> </u>	17 14	-	1 88.5	1 6.66	1 2.86	1 6:26	1 - 666	
1967과 1968과 1969과		2 8													_		68	_	-	97.8 98.5	99.5 99.9	97.1 98.2	9.96		
1968 At	ď	3 5	100		8		100	1	100	86	100		001	16	100		58	17		97.8	6	86		99.3	
1967年 1968年	8	91 04	100 100 100		100		100	88 7	100 100	86	100 100		100	16	100 100		88 89	18 17		97.3 97.8	99.5	97.1 98	9.96	66 0.66	

		١
で		-
5	٠.	ı
出財威服物の資本語伝法		
		ı

	1966~	346	4	113	249	57	ο. Ο	13.1	228	88	46	48	136	188	189	3.3
	1957~ 1960年	307	14	89	173	34	8.9	8.6	174	83	47	88	88	126	127	2.3
	1953 ~ 1956-4F	255	24	26	150	တ္တ	9.1	7.3	001	37	တို့	24	19	92	109	1.9
	1949~ 1952年	245	34	48	107	52	5,5	6.4	77	21	36	21	2	8	8	6.1
1117年12日	1945∼ 1948年	185	22	54	26	e H	2.0	6.4	38	9	11	13	99	83	78	1.6
び本本は	1934~ 1939年	287	• 43	26	142	23	4.8	5.1	21	9	12	4	73	101	112	1.9
王安居昭初27次年中江当り出版	:	次 kg	イ 淡kg		シもろこし kg	まなりの組子 kg	档 kg	y u kg	ト な 5 kg	- kg	おおいるな	、 に kg	7 7 kg	3	†) #6	∰ Ag
L	L	7		К	'n	ప	三—	W	P .		೨	5	*3	iit	시	民

72.9 92.5 79.1 23.4 93.2

16.7 23.8 25.4 50.8

13.3

12.7

ブルガリアの国民総生産の各部門における成長構造 (前年=100)

		۱						
: :			数	1962年	1965年	1966年	1967年	1968年
•	国民所得	祭	国民所得の拡大	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		Ą	生産部門に屈係された労働者一	117.3	67.4	87.7	84.2	6.66
٠.;	,		、人当り労働生産性の変化による	. :				
			松木					
		M	生産部門に屈痛された労働者数	-17.3	32.6	12.3	15.8	0.1
- 2.			の協力による拡大				,	
: -	H H		工業生産の拡大	100.0	100:00	100.0	100.0	100.0
•		4	工業労働者一人当り労働生産性	38.4	51.0	32.3	62.0	87.2
			の数行による拡大					
		ш	工業労働者数の増加による増大	61.6	49.0	67.7	38.0	12.8
- 1	設設		建設及び集団的工事の増大	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		₹ .	強政的円分割を 出版性の を を は を を を を を を を を を を を を を	94.8	34.5	42.2	34.9	75.6
		B	同部門労働者数の地面による地大	5.2	65.5	57.8	65.1	24.4
	級		全形式の農場における地大	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		ď	1	192.2	216.7	213.1	145.7	1
			有の数化による拡大	:	: : ::			
		m	回路門的省権教の抵抗による拡大	-92.9	-116.7	-23.1	-45.7	ı
	沿	н	然近藝送過超大 "二	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		∢	光像生海南による超大	.101.9	79.1	64.1	51.4	111.1
		щ	お宴始教芸智にいるお大	-1.9	20.9	35.9	48.6	-11.1
		Ħ	路面藝送園枯大	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		.∢		53.8	-65.2	7.1	48.2	18.5
		φ	労働名数増加による増大	46.2	165.2	92.9	51.8	81.5
		日	第上警送費の拡大	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		∢	光圀生産社の数化による拡大	79.0	-182.3	68.7	59.9	26.7
		m	労働者数増加による増大	21.0	282.3	31.3	40.1	73.3
		≥	内陸河川警池島松木	100.0	.0001	100.0	100.0	100.0
		∢ ।	•	121.0	58.6	84.9	80.8	30.8
		m,	긔	-21.0	41.4	15.1	19.2	69.2
		>	K	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		4 (3.5	-20.0	8.99	51.5	-36.8
1		n	리	75.5	120.0	33.2	48.5	136.5

			-
		:	
0	н	0	回
	_		ŭ
٠. د	1.2	0.3	の出出出る
0	1.2	0.3	ト 多男 比容
?	7	0.3	分

第10表	. 1	ガガ	ット部	発の	国円総	升	ブルガリア経済の国民総生産物と国民所得	后	愈			
	चे 0961	<u>u</u> j.	1965年	ыL	1966年	L.L.	19674		19684₽	uL	1969年	1:1.
	:.	%		%		%		%		%		%
回民務用獨特	9,698.4	38	15,880.8 100	18	16,856.6	199	18,655.2 100	100	20,403.7	100	21,756.2	8
採 H	5,974.2	9.19	9,879.3 62.2	62.2	10,941.4	9.	12,288.3 65.8	80	13,840.8	67.9	15,060.8	.3
既然	2,431.4	25.1	3,324.6	20.9	3,798.4 22.5	22.5	3,924.7 21.0	0.1	3,811.9 18.7	18.7	3,894.0	17.9
松	34.0	0.4	65.2	5.0	68.9	7.0	72.4	4.	70.2	0	74.7	9
とはは、	913.0	4.6	1,310.6	<u>«</u>	1,509.1	6	1,763.9	53	2,009.1	တ	2,034.2	ري ص
淑 癬	332.7	3.4	476.3	3.0	511.9	3.0	577.0	3.1	638.3	۳. د ز	655.2	30
畑	13.1	0.1	824.8	5.2	26.9	0.2	28.9	0.2	83.4	0.2	37.3	0.3
国民所将total	3,997.0 100	ğ	5,986.0 100	100	6,665.2 100	18	7,091.9	8	7,600.4	8	8,259.2	8
採出	2,046.2	51.3	2,985.5	20.0	3,257.3 48.8	48.8	3,606.2 56	20.S	4,210.6	55.4	4,723.7	57.2
以	1,415.6	8.4	2,156.2	38.0	2,448.0 36.7	36.7	2,384.0 33.6	3.6	2,156.6	28.4	2,249.4	27.2
採	2.62	0.7	62.1	1.0	64.7	1.0	88.3	0:	66.2	0.0	72.1	6
遊院業	315.9	7.9	. 487.0	£.	264.0	8	658.4	6.0	752.0	6.	791.5	9.6
和舞	181.2	4.5	276.1	4.6	310.5	4.7	352.9	0.0	389.3	10	393.8	4. 8.
湖	8.7	0.2	19.0	0.3	20.7	6.0	23.1	3	25.7	0.3	28.7	0.3
								1				

ブルガリアの生活水準

1969年	13	14	45	.29	94	101	102	100		58	Ĝ	55	75	ès 8	88	96	100	100.0	30.8	69.2	ı	1
1968年	13	77	44	65	85	66	100	86		8	45	22	23	8	85	8	104	100-0	32.2	67.8	[61.1	6.7
1967年	19	14	44	99	8	100	101	66		32	45	62	86	16	100	109	114	100-0:	33.9	66.1	6.63)	6.2
1966年	ន	12	48	۲.	8	108	109	106		35	သ	88	8	100	110	119	125	100.0	34.2	65.8	(59.5	6.3
1965年	83	23	29	200	140	151	153	149		37	ន	73	100	106	117	127	133	100.0	28.3	71.7	(65.0	(6.7
1960年	42	32	28	149	209	225	227	222		51	23	100	138	146	160	175	182	100.0	27.5	72.5	0.99	6.5
1956年	132	100	313	465	653	703	710	694		2	8	137	189	201	220	240	251	1	1	1	1	1
1952年	100	92	237	353	495	533	539	526		100	142	195	.269	586	313	341	356	1	ļ	1	1	١
凝	1952年	1956年	1960年	1965年	1966年	李2961	1968年	」李6961	数	1952年	1956年	1960年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年		祭	数额	個人消費	集田沿衛

ブルガリアの物資生産に直接客与しない部門の発展 第13表

355 279 100 100 166.2 51 204

																				- 4		
1969年	9,723.0	480,240	880.1 1,291.3	343.1	98.7	-229.9	5,359	80,681	46	2,261.9	ដ	3,104	11,050	3,912	77,815	15,338	3,125	-	1,047	41,144	136	11,054
1965年	5,650.9 6,679.8 8,345.2 9,723.0	228,943 272,697 330,366 410,817 480,240	880.1	262.1	55.5	162.3	5,804	79,077	36	18,233	Ħ	2,403	10,813	4,657	71,748	13,593	2,882	1,725	1,153	42,994	115	8,569
1960年	8,679,8	330,366	640.0	213.0	61.1	124.4	6,448	64,333	46	22,048	17	1,515	7,619	3,741	58,141	11,051	2,393	1,395	725	24,164	83	5,111
1956年	5,650.9	272,697	406.6	146.4	41.9	91.7	7,113	55,001	45	21,253	17	1,076	5,759	3,155	48,014	9,271	2,085	1,113	759	20,920	64	3,100
1952年	4,975.6	228,943	277.8	106.9	21.4	57.8	7,030	45,608	37	15,249	13	962	4,434	3,120	37,707	6,357	1,785	I	306	8,961	46	2,097
	却来における国定改強原価(ロアンパ)	氷雹始い磨氷始教	福祉支出予算 (825~4)	五(数 超	本学・批結・大台	(分帐符册	教育機陽数	数颗回数	壁 祕 教	(始张四存教	联 国	区的结数	健康管理施設(託児所をふくむ)	被死の人かい教	阪師(内科)教	口腔國係困数	K 些 居 教	咒咒所数	んずで数	社会福祉拖毀教	くって教

チェッコスロバキア経済における社会主義セクターと所有形態

Sector					1948年	1960年	1966年	1965年	1970年
囲	黑	临		侼	82	100	100	100	100
社会社	計器セクン	7.4	ターの割合	4	99	83	32	ક્ષ	8
	-	国商金	採		ន	8.	ಹ	83	8
5		期回期	40			7	11	60	ន
福岡組合国の私的小土地所有	原の程	台	出来	ή¢	-	ιż	₹.	ო	ო
校的	ħ	•	*	ı	ន	64	н	,I	

ω		•				_[ပ	١,_		┙	
1970年	A 14,961,557 9,818,465 4,543,092	1969年	58.2 %	29.7	8.3	1.1	* * *2.2	0.5	ı	100.0	17,000人
1961年	13,745,577 9,571,531 4,174,046	1961年	% 26.3	27.9	10.6	1.2	3.5	6.0	ı	100.0	***纸数 317,000人
1950年		1950年	56.4	16.4	0	0.0	* 20.3	3.8	* 3.1	100.0	l .
1930年	13,998,497 10,674,386 3,324,111										**实数 378,000人
1921年	13,003,446 10,009,587 2,993,859		. 1.		-						
П	チェッコスロバキア {チェコRepublic {スロバクRepublic	路路河			每四色数据数明	他の気温的会域メイバー	小阪	田公林(中衛, 河湖)	松	±= •••	*寒数 251,000人
	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 19.00年 13.003,46 13.998,497 12.338,450 13.745,577 14.961,557 10.009,587 10.674,386 8.896,133 9.571,531 9.818,465 2.993,859 3.324,111 3.442,317 4.174,046 4.543,092	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 13,003,446 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,961,557 10,009,587 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1950年 1950年 1960年 1960年	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 13,003,46 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,951,557 10,009,587 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1950年 1950年 1961年 1969年 56,3 58,2 %	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 13.003.446 13.998.497 12.338.450 13.745.577 14.901.557 10.009.587 10.674.386 8.896.133 9.571.531 9.818.465 2.993.859 3.324.111 3.442.317 4.174.046 4.543.092 19504年 1965年 1965年 1965年 1965年 1965年 1965年 1965年 1965年 16.4 56.3 58.2 7.16.4 57.9 29.7	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 13,003,446 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,961,557 10,009,587 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1950年 1950年 1961年 1969年 56.4 56.3 58.2 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 13,003,446 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,961,557 10,009,587 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1950年 1950年 1961年 1969年 56.3 58.2 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 16.4 27.9 29.7 10.6 8.3 20.0 1.2 1.1	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 1970年 13,003,446 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,961,557 10,009,587 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1950年 1950年 1961年 1969年 56.4 56.3 58.2 16.4 27.9 29.7 0 10.6 8.3 0.0 11.2 1.11 = 20.3 3.5 ***2.2	1921年 1930年 1950年 1961年 1970年 1970年 13,003,446 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,961,557 10,009,587 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1950年 1950年 1961年 1969年 56.3 56.4 56.3 58.2 16.4 27.9 29.7 0 10.6 8.3 0.0 1.2 1.11 = 20.3 3.8 0.5 0.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5	1921年 1930年 1960年 1961年 1970年 1970年 13,003,446 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,961,557 10,009,587 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1950年 1950年 1961年 1969年 88.2 66.4 56.3 88.3 0.0 10.6 8.3 0.5 8.3 0.5 8 ***2.2 3.8 0.5 8 0.5 8 0.5 8 8 3 0.5 8 ***3.1	1921年 1930年 1960年 1961年 1970年 13,003,446 13,998,497 12,338,450 13,745,577 14,961,537 10,009,537 10,674,386 8,896,133 9,571,531 9,818,465 2,993,859 3,324,111 3,442,317 4,174,046 4,543,092 1960年 1961年 1969年 56.3 56.4 56.3 58.2 16.4 27.9 29.7 0 10.6 8.3 0.0 1.2 1.1

チェッコスロバキアの社会的総生産物(4)と国民所得(B)・支出国民所得(c) 第16表

/ "		/#/ <u> </u>	19484 A	× L		122	示 (百万K ČS) 69年 1970年③ ③ abs 9	æ %	1948年	平 480年	1 ⊷ 1	1969	(百万KCS) F 1970年 F a b s	
∢	# H	名 研 後	130.6	221.6	280.9	418.3	452.7	100.0	68.4	223.3	278.1	443.4	483.2	98 89
	景	볿	8.2	35.8	39.7	64.7	8.69	10.3	7.1	35.8	36.4	70.2	76.8	10.5
	載	*	8.3	50.4	20.9	78.5	81.5	12.0	25.1	55.3	64.2	89.9	93.9	12.8
	響	海·海·海	3.0	11.3	13.8	18.7	19.4	2.9	3.1	11.3	11.7	20.5	22.6	3.1
	黯	剱	5.7	14.4	13.4	35.4	38.6	5.7	6.1	14.3	18.5	40.5	40.2	5.5
	毒 6	他の物質生態	1.0	5.5	6.9	13.3	14.9	2.2	1.0	4.1	5.0	13.6	15.6	2.1
m	[H]	民所得	70.2	162.0	178.5	265.7	281.0	100.0	59.1	163.0	173.5	293.7	313.0	100.0
<u>L</u>	H	報	47.3	101.4	123.0	160.2	173.7	61.8	34.6	101.6	112.6	173.7	191.1	61.1
	餓	*#	2.0	17.3	18.4	28.8	30.7	10.9	4.2	17.2	16.1	32.8	35.4	11.3
	軧	林	13.0	33.1	17.7	32.8	30.3	10.8	12.1	25.6	23.0	36.4	35.2	11.3
•	領	张·随 66	0.8	6.1	7.3	10.2	9.9	3.5	2.2	6.0	5.6	12.2	13.2	4.2
	器	州	3.6	10.1	7.3	25.1	27.1	6.7	4.5	9.8	13.1	30.0	28.6	9.1
	ある	多饭仟桶	0.2	4.1	4.8	8.5	9.3	3.3	0.5	2.8	3.1	8.7	9.5	3.0
<u> </u>			#I \(\theta\)	1960年まで1981月24日24日24日24日24日24日24日24日24日24日24日24日24日2	1960年まで1955年7月1 1960年4月24日及帯価格 1967年7月1日北東価格	月1日松 価格 価格	日春春百石							
၂၂ပ	女田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	国民所得							57.1	158.2	169.6	285.2	301.5	100.0
اـ	無		_						45.5	130.4	154.2	214.3	220.2	73.0
	£ #	(ž								27.8	7 51	602	81.3	27.0

スロバキア経済における労働力配(年平均千人)

チェッコスロバキア経済部門別(国民経済)固定資産 (1967年基準価格による。百万kös)

1970年	374 387 320 217. 154	374 387 320 217	251 302 251 206 151	252 260 217 188 144
1965年	268 277 229 155 110	27.3 24.1 199 144 144	193 232 193 158 116	196 202 169 146 112
1960年	, 251 251 207 140	257 227 188 135	166 200 166 136 100	176 181 152 131 100
1955年	173 178 147 100	138	122 147 122 100	134 138 116 100
1950年		国民所得 137 121 100	部 100 120 106	116 120 100
1948年	-	113 100 100	章 300 300	1人些 97 100
**	1937年-100 1948年-100 1950年-100 1955年-100	1948年1100	37年10 48年10 50年10 60年10	1948年1001950年1001950年1001956年1001956年1001956年10061966年100
				

1960# 1965# 1968# 1966 6.063 6.477 6.794 6. 2.263 6.480 2.605 2. 501 521 576 1. 1.570 1.366 1.311 1. 1.468 1.262 1.207 1. 367 418 444 448 690 692 69							٠.,					
(2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	1970年	7,034	2,645	909	1,287	1,183	478	647	1,135	272	430	. 236
 第 門 別 1955年 1960年 1965年 労 ሰ 人 □ 5,956 6,053 6,477 第 1,942 2,253 6,480 職 本 数 2,027 1,570 1,366 内 数 数 1,933 1,468 1,262 通 部 336 367 418 通 部 478 480 547 数 文化科学保健 558 692 938 及 大松 153 178 236 836 	1969年	6,920	2,627	285	1,296	1,192	470	624	1,098	258	420	220
# 1 20 1 1955年 1960年	1968年	6,794	2,605	576	1,311	1,207	444	230	1,060	244	407	208
(3) (1) (1) (1) (1) (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	1965年	6,477	6,480	521	1,366	1,262	418	547	938	215	88	207
お 日 記 記 記 記 名 本 を	1960年	6,063	2,263	201	1,570	1,468	367	480	.692	178	286	190
部 土 建 輪流数	1955年	5,956	1,942	404	2,027	1,933	336	478	258	153	237	Ý211
部 工 建 縣 輸 流 教 育 等 有 声		<	揪	翻				類	S.科学保健	一社会福祉	(教育研究	6年, 公鰲國
記 工建農 輸流数	E	雹			- "	忆	渊		K	K		₩ <u>B</u>
	品	l	н	劍	観			据				か及・
	L	1	1									

	_1960年	1965年	1967年	1968年	1969年	1970年	
トラクター総数 (15HP単位)	94,297	179,486	195,190	204,735	204,112	213,016	,
ロンベイン収積数	6,326	11,840	13,930	14,395	15,268	16,433	
既数数	36,128	20,314	14,138	13,341	12,188	10,311	
(五四号)	12,479	13,769	9,611	8,968	7,953	I	
被严禁	26,812	34,911	32,720	33,177	33,188	. 31,986	
からも西リンズイン	9,340	26,500	26,610	27,997	28,533	28,790	
後的植物機	72,788	49,845	42,829	41,620	40,051	37,806	• !
黎	13,002	18,839	18,392	18,064	18,097	17,503	
粗米田コンパイン	892	3,077	2,980	3,380	3,362	2,887	
用条用コンペイン	.250	185		487	527	636	
すき. 小トラクター	59,071	55,890	53,843	56,634	58,533	58,401	

	/11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1		2	2		3	1	2	
	ロンバイン収積機	6,326	11,840	13,930		14,395	15,268	16,433	
	院校森	36,128	20,314	14,138		13,341	12,188	10,311	
	(名四号)	12,479	13,769	9,611		8,968	7,953	I	
	被形态	26,812	34,911	32,720	:	33,177	33,188	. 31,986	
	からの田リンズイン	9,340	26;500	26,610		27,997	28,533	28,790	. ;
	從的描述機	72,788	49,845	42,829		41,620	40,051	37,806	•
·	整体	13,002	18,839	18,392		18,064	18,097	17,503	
	粗米田コンパイン	892	3,077	2,980		3,380	3,362	2,887	
	用様用コンパイン	260	185	788		487	527	636	
	すき、ルトラクター	59,071	55,890	53,843		56,634	58,533	58,401	
	第21表 チェコの名	の社会出機も	N	が だし	ドボアや 黎根 化光 動手 段	東 允多	多每手	談	
			主0961	1965年	1967年	1968年	1969年	1970年	
	.1000ha当り 墓地のトラクター(—(15HP)	13.0	25.3	27.6	29.0	29.0	30.3	
	1000ha当り挙述のかき、トラク	14	11.5	11.0	10.7	11.3	11.7	11.7	
	1000ha辿り帯池の指領級		14.9	8.50	8.53	8.3	8.0	7.6	
	1000ha当り推治の推行級	,	4.3	9.0	5.6	5.7	5.7	5.7	
	1000ha当り耕地の涂草機		2.2	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	
	1000ha当りにくらしコンパイン収穫機	·収穫機	2.6	8.	5.4	ເດ	5.4	.3	
	1000ha当り こく もっ バインゲー		13.6	7.8	8.	ы Э	8	4.3	
	1000ha当り じゃかいもっえ数		15.4	25.6	26.3	29.0	32.9	31.3	
	1000ha当り じゃかいるリフター		16.8	44.9	43.6	47.1	52.2	48.1	
	1000ha当り こやがい ちロンバイン	۸	1.6	8.9	8.8	7.9	ις: 6	10.0	
	1000ha既りゃやっ大いん(指絃)コンバイ	マケバイン(3.7	13.4	14.5	17.2	18.4	15.8	
	1000ha当りやとラ大にんドック	79-, 1779-	29.2	34.7	34.2	33.2	34.1	34.1	
	1000ha当り 亜麻刈りとり機		46.1	8.43	42.6	36.5	40.6	42.7	
	1000ha当り 囲喉凶 リ 取 リコン ベイ	2.	4.9	4.4	8.2	12.3	14.2	20.7	
	1000ha当リとうもろにしコンペイン	2,	2.6	11.4	8.7	8.8	8:1	6.6	
	100001m台のおいも届れるものにつ、ひれむロロンパイン	コンペン	31.1	105.7	98.6	8.66	102.0	102.5	
									,

1971年	7,093	6,323	2,083	3,954	588	206	ı	61	.1
1970年	7,103	6,344	2,093	3,964	287	.02	ı	7,	1.
1969年	7,117	6,365	2,105	3,971	588	869	1	¥	I
1968年	7,132	6,382	2,113	3,979	230	695	ı	83	~>
1965年	7,188	6,401	2,035	4,060	306	719	Ħ	83	ro.
1960年	7,362	6,220	1,426	4,443	351	1,063	.83	8	16
	盐	ı			到	骅		型	뮊
	∢a	7.3		搬	》和	截	1,7,1	G H	
	轛	4		小	報の	(a)	内15ha以上	まれ	森
	無	洪	歌	※回り	包	禁	1S.	~ -\$	
	巛	₹₩	国险競場	商級協同組合機場	協同組合農場の私有地	恕		敷場にふくまれぬ土粕	
	戦	#1	-	-V-		桝		₩ X	IK

チェコの協同組合機場と国営機場の発展

_	_															
l	村	英	28.9%	33.4	51.5	63.4	8.69	71.4	70.2	1.69	8.79	65.5	64.5	64.6	7.79	67.9
l	4	数核用指	26.7%	8.08	6.74	59.1	65.7	67.5	66.2	65.0	63.6	61.3	2.09	£.09	60.3	69.3
	同組合環境	業の	33.7%	39.6	61.7	9.92	85.4	88.7	89.2	8.68	90.1	90.2	90.3	90.5	9.06	9.06
	有的原場十個同組合數學	農業用地	31.7%	37.1	58.0	72.5	9.18	æ.	85.3	85.6	85.8	85.8	82.8	85.9	0.98	85.9
大利のトルクトを持ちな		女	43.2%	49.0	6.79	9.08	88.1	6.06	91.5	92.1	92.5	92.9	93.1	93.2	93.3	93.3
たりはいけん		競絲用地	42.6%	47.8	65.4	77.5	85.2	88.0	9.88	89.1	89.5	8.68	0.0	8.1	90.1	90.1
			1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年
	_			_										-		

	1956年12月15日	2月15日	1970年	1970年1月1日
	機場数	概	東場教	敬
4 1 1 5	020 61	1000ha	700	1000ha
リスペリギョウ	13,000	₹52° T .	8.08	7,033
○韓国裁令セクター	8,104	2,115	6,339	3,964
(祖信組合書氏の資在判除へ)				-
福回総合図の均在制	259,296	133	650,638	287
0为巴希匈威特	1,309,465	3,734	812,300	£63
内 / 2 ba以下概据	825,073	228	621,975	158
2 ~ 5 ha	255,491	875		-
5~10ha	162,198	1,152	100 395	710
10~15ha	49,368	604	130,05	0
15ha以上	14,558	274	_	
0米 加 粘	2,777	271	1,962	2

												西米)	(共回点站, 只知	兄恕をのぞく)
									1965年	1966年	車2961	1968年	1969年	1970年
:		鏿	青	e	計	乜	類		1,493	1,534	1,618	1,750	1,880	1,937
	∢	黎	紅杆	圏	品	出	早赵	鈲	1,526	1,568	1,649	1,779	1,899	1,957
			区	H		銤	粒	E	1,573	1,610	1,680	1,788	1,897	1,967
				意		器	器	E.	1,700	1,760	1,870	1,990	2,117	2,195
				轁		紁	铝	E	1,308	1,396	1,483	1,647	1,788	1,806
				¥		· 叙	恕	E	1,443	1,456	1,520	1,671	1,798	1,890
•				盘	•	汹	超	E	1,642	1,659	1,776	2,039	2,257	2,271
				魻		ta.	250	E	1,311	1,325	1,387	1,551	1,701	1,786
	മ	泥	・劑	ধ	13	燈廳	能能	£_	1,247.	1,274	1,346	1,537	1,644	1,654
	Ö	JIL.	轻	缸	મ	涠	蹈	E.	1,380	1,415	11,517	1,655	1,820	1,872
			K	霾	瀏	*27	部		1,589	1,615	1,721	1,945	2,148	2,193
				劑	63	ener.	部	<u>.</u>	1,311	1,325	1,387	1,551	1,701	1,786
				莊	掛	•	班	器	1,763	1,794	1,885	1,992	2,125	2,241
				Ш	沿谷	‡ u	l n	K	1,091	1,151	1,201	1,334	1,436	1,514
				<	4	*>	٨	1	918	953	1,093	1,110	1,205	1,266
				硢	健	Ħ	令智	粕	1,229	1,274	1,402	1,511	1,730	1,776
				湬	N·阿	<u>بر</u> بر	教哲-女化, 员人对叛	緻	1,363	1,405	1,529	1,644	4,808	1,832
				作	赵	· 极	改	监	1,551	1,587	1,685	1,859	2,054	2,055
•	1			1										

	1955年	李0961	1965年	1967年	1955年 1960年 1965年 1967年 1968年 1969年 1970年	1969年	1970年
光動者-勤労者の名目複金指標(集団慶協を除く)	155	177	191	202	224	241	254
労働者・助労者家族の生活毀指標	120	109	112	114	116	120	122
光働者・勘労者の実徴負金指膝	129	162	170	181	193	201	808
*1960年7节新蘇聯北京的七			1				

第29表

1966年 1968年 1971年

箱外ਈ辮人口

職業人口,

ゴステヴィアの人口、

-																									
物	独立 改 い金	24,636	32,149	40,572	47,652	47,549	51,447	60,517	72,472	21,839	7,439	574	4,008	4,008	16,789	2,666	544	2,649	27,015	7,965	932	5,573	5,455	21,485	3,367
出出	個人所容	17,356	23,729	33,001	44,088	46,877	50,126	59,173	70,280	17,122	19,782	730	6,114	4,692	6,245	4,097	390		21,136	21,418	985	7,846	5,812	7,748	4,858
H	総額	41,992	55,878	73,573	91,740	94,426	101,573	119,690	142,752	38,961	27,221	1,305	10,123	8,700	23,034	6,763	934	2,649	48,151	29,383	1,914	13,419	11,267	29,233	8,225
固定资産	负却	3,811	5,123	5,942	7,312	9,284	10,400	12,270	14,341	6,272	1,672	244	569	2,252	897	235	128	l	7,120	1,822	293	7.15	2,778	1,193	273
女小记录	年商物*	45,804	61,001	79,515	99,052	103,710	111,973	131,960	157,093	45,234	28,893	1,549	10,692	10,951	23,931	6,997	1,063	2,649	55,271	31,205	2,207	14,135	14,045	30,427	8,498
		1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年			**************************************	強設	沿雪	河岸	桃日	生產的公共專業	から街			大林	建學	郑公	刑 形	掛出
	国 医 所 所	国 民 所 得	社会的総 固定资產 国 所 生産物* (位 均 総 額 個人所将 45,804 3,811 41,992 17,356	社会的総 固定资產 国 所 生産物* 貸 却 総 類 瓜木所 45,804 3,811 41,992 17,356 61,001 5,123 55,878 23,729	社会的総 固定资産 国 所 生産物* 貸 均 適人所容 45,804 3,811 41,992 17,356 61,001 5,123 55,878 23,729 79,515 5,942 73,573 33,001	社会的総 固定液産 国 国 所 生産物* (位) 均 総 (値) 所 45,804 3,811 41,992 17,356 61,001 5,123 55,878 23,729 79,515 5,942 73,573 33,001 99,052 7,312 91,740 44,088	社会的総 固定済産 国 E 所 生産物* (位 却) (位 和) (位 和)	社会的総 固定済産 国 E 所 45,804 3,811 41,992 17,356 61,001 5,123 55,878 23,729 79,515 5,942 73,573 33,001 99,052 7,312 91,740 44,088 103,710 9,284 94,426 46,877 111,973 10,400 101,573 50,126	社会的総 固定资產 国 E 所 45,804 3,811 41,992 17,356 61,001 5,123 55,878 23,729 79,515 5,942 73,573 33,001 99,052 7,312 91,740 44,088 103,710 9,284 94,426 46,877 111,973 10,400 101,573 50,126 131,960 12,270 119,690 59,173	社会的総 固定液産 国 E 所 45,804 3,811 41,992 17,356 61,001 5,123 55,878 23,729 79,515 5,942 73,573 33,001 99,052 7,312 91,740 44,088 103,710 9,284 94,426 46,877 111,973 10,400 101,573 50,126 131,960 12,270 119,690 59,173 157,093 14,341 142,752 70,280	社会的総 固定済産 国 国 所 33年 45,804 3,811 41,992 17,356 44年 61,001 5,123 55,878 23,729 55年 79,515 5,942 73,573 33,001 56年 99,052 7,312 91,740 44,088 57年 103,710 9,284 94,426 46,877 88年 111,973 10,400 101,573 50,126 59年 131,960 12,270 119,690 59,173 70年 157,093 14,341 142,752 70,280 二二 45,234 6,272 38,961 17,122	社会的総 固定液產 国 反流 所 <th< td=""><td>社会的総 固定资格 国 所 報 生産物* 塩 動</td><td>社会的総 固定遊産 国 民 所 獨 34年 3,811 41,992 17,356 2,123 55,878 23,729 3,811 41,992 17,356 2,124 45,878 23,729 33,001 4,056 4,055 2,242 73,573 33,001 4,056 4,056 44,088 4,426 46,877 4,056 4,056 4,058 4,057 4,057 4,058 4,057 4,058 4,057 4,058 4,057 4,057 4,058 4,057 4,058 4,058 4,057 4,058 4,057 4,058 4,057 4,058</td><td>社会的総 固定液産 国 民 所 報 45,804 3,811 41,992 17,356 2,342 17,356 2,372 3,611 41,992 17,356 2,342 73,573 33,001 4,64 6,002 73,573 33,001 4,688 4,089 4,089 4,089 4,089 4,089 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099</td><td></td><td> 社会的総 固定済産 国 民 所 生産物* (党 却 総 類 個人所称 45,804 3,811 41,992 17,356 1,001 5,123 55,878 23,729 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 74,426 46,877 103,710 9,284 94,426 46,877 103,710 10,400 101,573 50,126 5,944 1,305 17,122 157,093 14,341 142,752 70,280 157,093 1,672 27,221 19,782 1,549 244 1,305 730 前送 10,692 569 10,123 6,114 前送 10,951 2,252 8,700 4,692 元素 5,997 235 6,763 4,097 1,549 235 6,763 4,097 1,549 2,355 6,763 4,097 1,549 2,555 2,569 2,045</td><td> 社会的総 固定流産 国 民 所 3 3 3 4 4 4 4 4 4 4</td><td></td><td> 社会的総 固定液産 国 民 所 生産物* (党 却 総 額 個人所格 45,804 3,811 41,992 17,356 1,001 5,123 55,878 23,729 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 103,710 9,284 94,426 46,877 103,710 9,284 94,426 46,877 131,960 12,270 119,690 59,173 157,093 14,341 142,752 70,280 157,093 14,341 142,752 70,280 157,093 1,672 27,221 19,782 4,692 569 10,112 6,114 6,997 2,559 10,112 6,114 6,997 2,559 3,700 4,692 元数 1,063 128 390 その他 2,649 2,649 二数 55,271 7,120 48,151 21,136 1,136 2,649 </td><td></td><td> 社会的総 固定済産 国 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 民 民 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日</td><td></td><td></td><td></td></th<>	社会的総 固定资格 国 所 報 生産物* 塩 動	社会的総 固定遊産 国 民 所 獨 34年 3,811 41,992 17,356 2,123 55,878 23,729 3,811 41,992 17,356 2,124 45,878 23,729 33,001 4,056 4,055 2,242 73,573 33,001 4,056 4,056 44,088 4,426 46,877 4,056 4,056 4,058 4,057 4,057 4,058 4,057 4,058 4,057 4,058 4,057 4,057 4,058 4,057 4,058 4,058 4,057 4,058 4,057 4,058 4,057 4,058	社会的総 固定液産 国 民 所 報 45,804 3,811 41,992 17,356 2,342 17,356 2,372 3,611 41,992 17,356 2,342 73,573 33,001 4,64 6,002 73,573 33,001 4,688 4,089 4,089 4,089 4,089 4,089 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099 4,099		社会的総 固定済産 国 民 所 生産物* (党 却 総 類 個人所称 45,804 3,811 41,992 17,356 1,001 5,123 55,878 23,729 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 74,426 46,877 103,710 9,284 94,426 46,877 103,710 10,400 101,573 50,126 5,944 1,305 17,122 157,093 14,341 142,752 70,280 157,093 1,672 27,221 19,782 1,549 244 1,305 730 前送 10,692 569 10,123 6,114 前送 10,951 2,252 8,700 4,692 元素 5,997 235 6,763 4,097 1,549 235 6,763 4,097 1,549 2,355 6,763 4,097 1,549 2,555 2,569 2,045	社会的総 固定流産 国 民 所 3 3 3 4 4 4 4 4 4 4		社会的総 固定液産 国 民 所 生産物* (党 却 総 額 個人所格 45,804 3,811 41,992 17,356 1,001 5,123 55,878 23,729 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 5,942 73,573 33,001 103,710 9,284 94,426 46,877 103,710 9,284 94,426 46,877 131,960 12,270 119,690 59,173 157,093 14,341 142,752 70,280 157,093 14,341 142,752 70,280 157,093 1,672 27,221 19,782 4,692 569 10,112 6,114 6,997 2,559 10,112 6,114 6,997 2,559 3,700 4,692 元数 1,063 128 390 その他 2,649 2,649 二数 55,271 7,120 48,151 21,136 1,136 2,649		社会的総 固定済産 国 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 所 報 日 民 民 民 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			

記載 名 調 布 額 布 額 校 「より 内別な職業名は 【より 内別な職業名は 【来 乾 終 始

---- 102 (*350*) ----

---- 103 (*351*) ----

第一點·點·點的2222334555

ユーゴスラヴィアの社会的労働力配分の変化

第28表

(配的セクター 海外院業人口

生產指数比較

ゴ統計からみた工業指数国際比較

第37表

アの治倒分配

ゴスラヴィ

片乜當彩容松里

鑢

第31表

ر م	3000	3	2.3	1.9	, T	1.0	1.1	2.9	1.5	2.9	1.9	1.6	4.0	3.7	4.7
222	2001	3000	8	7.4	7.6	3.9	6.2	6.7	7.7	8.7	7.4	9.9	12.3	10.8	16.4
ノルボン		0002.	11.4	10.8	11:3	5.9	10.4	6.8	13.3	12.0	10.1	10.5	13.8	13.6	14.4
477	1201	OngT.	23.6	22.6	23.4	14.9	24.6	17.8	80.00	24.0	19.7	20.4	27.6	28.3	25.7
11000	800 801 1201	71200 1200	36.5	37.8	38.7	40.1	37.9	36.0	37.6	37.0	8.8	37.4	31.0	31.5	29.3
, , ,	800	7	17.9	19.5	17.2	34.2	19.8	27.7	9.1	15.4	26.1	23.5	11.3	12.1	و. ت
いって、中にては多くの世界である。				A 格洛油包分配	¥ H	財料	茶	祖	製法・通信	機器・開場	‡¾ H	 	B非経済活動分野	女化·社会福祉	4金・政府ナードス
								-							

106 103 109 110 110 108 114

103 104

106

104 104

109 109

1,642

1,366

- 特別政治智少

1,605

1,109

大子・ 協等 なか・ なか・ オーバメ

107

ibid., (180頁) ンナール 第32表

アの農業構造 Į, ゴストラ

5,100 22,499 7,517 39,046 4,769 8,640 898 2,601,477
5,302
32,007
14,141
68,199
5,213 保有地総計・ ・農業労働力(千人) 社会的生産物(百万ティナール) 認定購買額 トラクター 飼料 特件可能地(千ヘクタール) 社会化され機械で挙作された土地

アの部門別企業数・労働者数と固定資産(1967年) ۲, ب ļi K 第33表

国定済職(百万ディナー) 23,896 19,425 14,432 4,619 374 140 4,331 298,720 275,057 177,264 88,360 9,433 3,038 紁 2,259
2,119
259
1,312
548
55
85
85
2,528 綵 쇰 株 哲 円 をおり取る ・ 取りまる ・ から た 深 記 紹 図 档 * H 總 輟 鷡 m U A

ゴスラヴィアの工禁生産指数 第35表

							, ·			
1971年	1106	186	160	147	142	142	133	120	110	100
1963年 1964年 1965年 1966年 1967年 1968年 1959年 1970年 1971年	1005	169	145	134	129	129	121	109	100	91
1969年	921	154	133	123	118	118	111	100	95	88
1968年	827	139	120	111	106	106	100	8	83	75
1967年	878	130	112	104	100	100	94	84	77	5
1966年	780	131	113	104	100	100	94	8	78	71.
1965年	748	125	108	100	96	96	06	81	74	89
1964年	692	116	100	93	88	68	8	75	69	63
	296	100	98	8	.92	12	72	ß	29	22
1939年	100	17	14	13	13	ដ	12	H	ន	0

コーゴスラヴィアの工業における 労働生産性指数

1971年 1970年	105.1
1959年	105.4
1969年	107.3
1968年	106.9
1967年	100.8
	SFRY

(1963年=100)

	1971年	1007	₩ 000	1060	1970年	1971年
	1930~1939年	+ 1001	10001	1000	20104	-
揪	195	66	96	110	96	109
一件公司保有	1	102	101	107	96	118
(個人的保有	·	86	92	110	96	107
生確部門别						
いへもり年婚	201	92	92	111	8	116
一覧~リー	1	96	16	113	8	124
日然原準にく巻	1	95	82	115	87	105
宗 楚 恭 嘉	158	109	92	150	22	104
よどい 数格	136	82	121	118	73	66
60 本	214	106	66	101	110	103

988 # 1988 # 1988 # 1988 # 1988 # 1988 # 120 134 135 1	1969年19 154 1144 1144 1145 1163 1163 1163 1165 1165 1165 1165 116		96.2 98.3 98.3 98.3 98.3 96.3 96.3 96.3 96.3 96.3 96.3 96.3 96		1112 1111 1110 1110 1110 1115 1110 1110	1938年 1948年 1958年 1968年 1969年 1970年 1962年	139 154 168	181 199 218	136 144 154	134 144 153	132 135 144	151 163 178	182 201 229	151 162 175	138 145 139	120 123 124	135 145 156	143 160 175	154 167 —	190 222 258	136 140 150	124 133 139	128 144 153	125 142 152
	584 1968 # 58 139 58 139 70 134 63 132 65 151 72 134 63 151 77 138 77 135 71 143 71 143 71 154 47 190 60 136 64 124 73 128 73 128 73 128 73 128 74 190 64 124 73 128 73 128 73 128 74 126 75 125 75 125	1988 # 1969 # 1969 # 181 189 184 184 184 182 182 182 182 182 182 182 182 183 145 183 145 184 184 185 1	1988# 1969#, 1970# 139 154 168 181 199 218 136 144 154 137 144 153 132 135 144 151 163 178 151 162 175 151 162 175 138 145 139 120 123 124 135 145 156 143 160 175 190 222 258 136 140 150 124 133 139 125 144 153 128 144 153 128 144 153 128 144 153 128 144 153	1968# 1969# 1962# 139 154 168 91 181 199 218 98 136 144 154 94 137 144 153 94 137 144 153 96 182 201 229 96 181 162 175 109 151 162 175 109 120 123 124 100 138 145 156 107 143 160 175 106 154 167 — 94 190 222 258 100 136 140 150 106 124 133 139 98 128 144 153 96 128 144 153 96 125 142 152 96 128 144 153 96 129 1	1968# 1969# 1970# 1962# 1966# 139 154 168 91 112 181 199 218 98 131 136 144 154 93 110 137 144 153 93 117 132 135 144 94 109 151 163 178 96 115 151 162 175 109 128 151 162 175 109 128 138 145 139 95 100 120 123 124 100 110 136 145 150 107 96 143 160 175 100 101 154 167 — 94 114 190 222 258 100 107 136 140 150 106 114 127 132 38 96 <td< td=""><td>1948年 16</td><td>├</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>* *</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>	1948年 16	├									* *								
1970# 1962# 1966# 1967# 168 91 112 111 218 98 131 135 154 93 110 116 178 96 115 117 178 96 115 117 229 96 129 132 175 109 128 130 139 95 100 105 124 100 105 111 156 107 109 109 - 94 114 117 258 100 107 120 150 106 114 118 150 106 114 118 153 96 99 109 153 96 99 109 153 96 99 109 154 105 116 106 153 96 99 109	1962# 1966# 1967# 1968 1967# 1968 1969	1966年 1967年 111	1111 1113 1113 1113 1113 1113 1113 111	111 113		李8961	106	126	122	125	113	122	128	137	106	110	115	118	119	127	115	108	113	120
19024 19654 19674 19684 168 91 112 111 106 218 98 131 135 126 154 93 110 116 122 144 94 109 113 113 176 96 115 117 122 175 109 128 130 137 176 109 128 130 137 179 96 129 137 106 174 100 100 105 106 175 100 110 105 106 176 101 102 118 119 258 100 107 120 127 150 106 114 117 119 150 106 107 108 108 150 106 114 118 115 150 96 109	19624 19664 19674 19684 91 112 106 98 131 135 126 93 110 116 122 94 109 113 113 96 115 177 122 96 129 132 128 109 128 130 137 100 110 105 106 100 110 112 110 107 96 111 115 106 101 102 128 100 107 120 128 108 109 118 115 100 107 120 127 106 114 115 115 108 96 109 113 96 99 109 113 107 108 109 113 96 99 109 113	1966# 1967# 1968# 1968 1968 1968 1968 1968 1968 1969 1968 1969 1	106 1968 1968 1968 1968 1968 1968 1968 1969 1	106 106 1122 1122 113 113 113 110 110 1119 1119 1119 1119	106 106 1122 1122 1133 1133 1100 1100 1119 1119 1119 1119	事6961	116	131	125	117	120	115	132	131	104	112	86	123	127	125	121	1113	111	117

ギロチン社とその人々 (その二)

目 次

はじめに

- 1. ギロチン社の成立と性格
- 2. ギロチン社の目標と活動〈以上前号〉
- 「予審終結決定書」
- 5. ギロチン社の人々

3. ギロチン社の目標と活動(承前)

ギロチン社のかかわった事件で、表面にでたものは 大略以上のとおりである。彼らの活動も〈リヤク〉に とどまっているかぎり、まだ逃げ道もあったが、日々 の生活もままならぬ窮迫状態においこまれていくと、 つぎつぎととりかえしのつかない出来事をひきおこし ていく。その1つがすでに述べた仲による庄司への狙 撃であった。たとえ誤認であれ、庄司がすでにリヤク に応じていたことから、他の同志は困惑と動揺をかく しえなくなった。もう1つが田中の甘粕五郎への襲撃 であった。これも、中浜以外はつよく反対したのに決行 されたことから、他の同志は中浜への不信をつのらせ、 大きく動揺にさらされることになった。折から、ます ます深刻になる経済的窮迫は、彼らをいっそう焦慮と 不安にかりたて、ついには小坂事件にまでおいたてた のであった。その結果、その事件を機に、残った活動 家たちは地下に潜行せざるをえなくなり、表だった活 動は不可能になるのである。そこにいたって、彼らは 〈ある目的〉で爆弾やピストルの入手に奔走する。こ とに労働運動社の村木源次郎、和田久太郎と合流して からは、その方面での活動に力を入れることになる。 中浜、古田、倉地らがその主要な関係者であった。

しかし、その〈目的〉がなんであったかは、村木、 和田らの大杉虐殺にたいする復讐としての福田雅太郎 大将襲撃以外、判然としない。囚われた同志の救出の ための警察署爆破、世間にたいする衝撃と混乱の惹起、 ギロチン社の目標と活動(承前)〈以上本号〉 当初の目標であった摂政宮へのテロルなどが狙いとし て考えられるが、いずれも具体性に欠けるか、目的が あいまいなものである。ことに肝心の摂政宮へのテロ ルは、調書でも、予審決定書でも、判決文でも、意図 的に排除されている。そのため、彼らの究極の目標に かかわる真実は不明のままである。この点について、 秋山氏と逸見氏が前掲論文で、倉地の記憶にたよって、 不敬罪や大逆罪がまったくとりあげられなかったのは、 当局と古田の取引きの結果であることを示唆している。 つまり、一方で当局はあいつぐ不祥事件の上に、さら に新しい大逆事件が発生するとなれば、内閣の総辞職 はさけられず、政治の混乱、人心の動揺・不安はさけ られないと判断した。他方で、古田らは大逆罪ともな れば、同志の犠牲もはかり知れないと判断した。その ような相互に異なる利害から、摂政宮へのテロルのよ うな大逆罪にかかわることはいっさいふれないことに、 当局と古田が約束をかわしたというものである。この 点については、江口渙氏も同意見であり、つぎのよう にうけとめていた。

「字野裁判長と古田大次郎とのその日の言葉のやり とりについて、私は家に帰ってから、ひとりでさん ざん考えぬいた。古田の生一本な性格からいって、 最後の目的がヒロヒト摂政の宮の暗殺にあったこと を、予審廷でいわないはずはない。それを聞いてひど くあわてた裁判所が、古田に泣きついてむりにも取 消させたのではないだろうか。関東大震災のすぐ後 で、朴烈事件に虎の門事件と大逆事件がすでに二ど までつづいている。虎の門事件では山本権兵衛内閣